様式１

令和　年　月　日

参 加 意 思 表 明 書

　衛星データ利活用プロジェクト推進事務局　御中

　　　　　　　　　　　　　　　　　【幹事法人】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（職・氏名）

　令和７年度衛星データ利活用プロジェクトの募集について、参加意思表明書を提出します。

　提出にあたっては、以下の【応募資格】を全て満たしていることについて誓約いたします。

【応募資格】

　本募集の応募資格は、参加意思表明書の提出期限（提出期限の末日）から覚書締結までの全期間に渡って、次の各号に掲げる要件を全て満たす者とします。

ア プロジェクトメンバー（応募法人）のすべてが日本国内に住所を有し、国内法により設立された法人であること

イ プロジェクトメンバーの中に県内にプロジェクト推進拠点を有する企業が含まれていること

ウ プロジェクトメンバーのすべてが神奈川県による指名停止期間中の者でないこと

エ プロジェクトメンバーのすべてが地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること

オ 会社再生法に係る更生手続きの申し立てや民事再生法に係る再生手続き開始の申し立てがなされていないこと

カ 反社会的勢力又はそれに関わるものとの関与がないこと

キ 法令等若しくは公序良俗に反していない、又は反するおそれがないこと

ク 本事業で実施する開発プロジェクトと同一内容で、神奈川県、国や他地方公共団体から開発委託や開発補助等を受けていないこと

ケ 過去に神奈川県、国や他地方公共団体から委託や補助等を受けた事業で不正がないこと

コ 採択された場合、応募者名、応募プロジェクト名及びその概略を公表することに同意できること（複数の事業者等が共同で応募する場合には、すべての構成団体の名称を公表することに同意できることを応募資格とします）

サ 本事業の期間中及び終了後に神奈川県もしくは当事務局が実施、開催する進捗確認会議、中間報告会、最終報告会、成果報告イベントなどの活動に協力できること（成果報告会イベントは広く参加を募り、衛星データ利活用プロジェクトの実施結果を公表予定）

＜参考＞

地方自治法施行令　第167条の４

　普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

１　当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者

２　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者

＜本件責任者及び担当者の連絡先＞

責任者　〇〇〇〇〇　〇〇〇〇〇　電話番号〇〇〇―〇〇〇―〇〇〇

　　　　　　　　　　　　　　　　メールアドレス〇〇@〇〇

担当者　〇〇〇〇〇　〇〇〇〇〇　電話番号〇〇〇―〇〇〇―〇〇〇

　　　　　　　　　　　　　　　　メールアドレス〇〇@〇〇